

円キャッシュ・アルファ・ファンド (SMA専用)

追加型投信／内外／債券

償還 交付運用報告書

第4期（償還日2020年3月26日）

作成対象期間（2020年2月11日～2020年3月26日）

第4期末（2020年3月26日）

償還価額（税込み）	11,342円59銭
純資産総額	0.534675百万円
第4期	
騰落率	8.2%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「円キャッシュ・アルファ・ファンド（SMA専用）」は、2020年3月26日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

<643535>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2017年2月27日～2020年3月26日)



設定日：10,000円

期末 (償還日)：11,342円59銭 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：13.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド」受益証券に投資を行ない、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっております。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下 (債券価格は上昇) したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

1万口当たりの費用明細

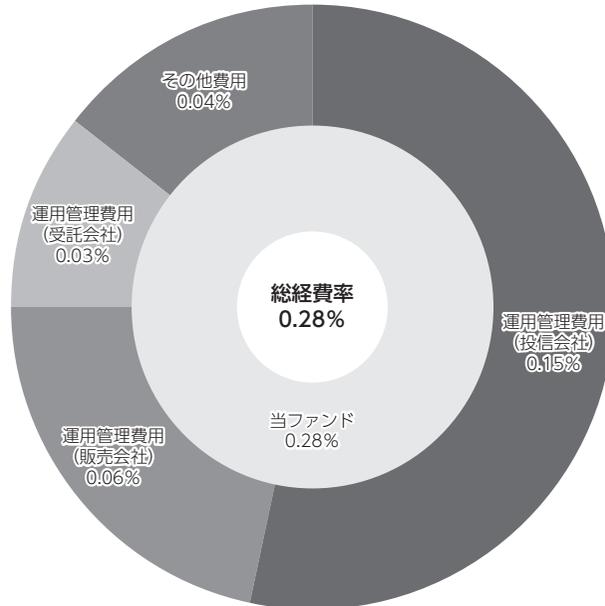
(2020年2月11日～2020年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 3	% 0.028	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(2)	(0.018)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.007)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(0)	(0.004)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.033	
期中の平均基準価額は、10,560円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

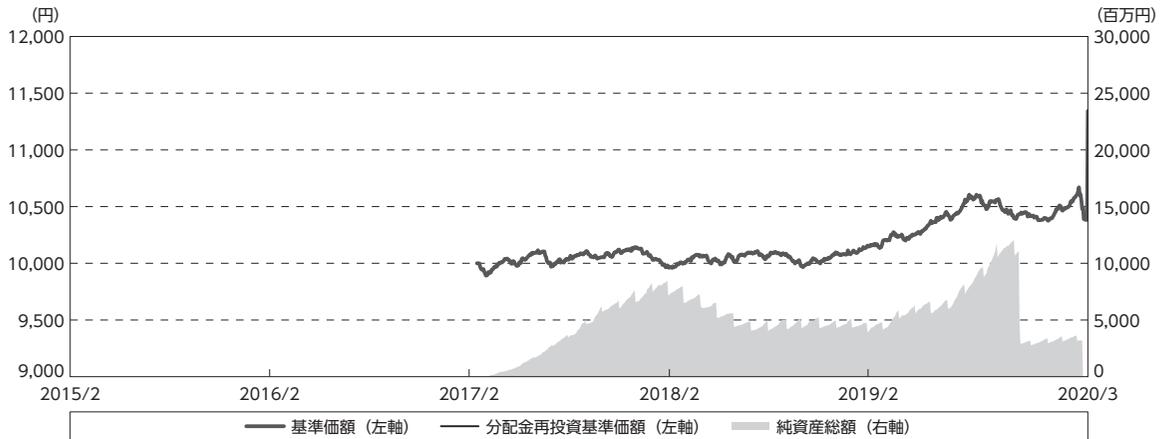
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年2月10日～2020年3月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年2月27日です。

	2017年2月27日 設定日	2018年2月13日 決算日	2019年2月12日 決算日	2020年2月10日 決算日	2020年3月26日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,966	10,154	10,481	11,342.59
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	1.9	3.2	8.2
純資産総額 (百万円)	1	7,239	3,969	3,129	0.534675

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年2月13日の騰落率は設定当初との比較で、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2017年2月27日～2020年3月26日）

（債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは設定時と比べて総じて低下しました。設定時から2017年9月上旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化に加えて米国政権とロシアとの間の不透明な関係への疑惑から米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。9月中旬から2018年10月上旬にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から高格付け国債の需要が高まったことなどが利回りの低下要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）総裁がユーロ圏の基調的なインフレ率は上昇が見込まれるとの見解を示したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や堅調な内容の米国経済指標を受けて利上げが継続するとの見方が広がったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から2019年8月下旬にかけては、FRBおよびECBが今後の政策金利について2019年内は据え置くとの見通しを示したことや、貿易や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化から市場がリスク回避志向を強めるなか、ドイツおよび中国の経済指標が軟調となり世界経済の下振れリスクが意識されたことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。2019年9月上旬から償還時にかけては、FRBおよびECBによる政策金利の引き下げや、新型肺炎の感染が世界各国に広がり、世界経済に与える悪影響が意識され国債への逃避需要が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、欧州連合（EU）離脱を巡り離脱協定の修正案や離脱期限の延期について英国とEUが合意したことや、米中両政府が部分的な通商合意に至り世界経済の先行き不透明感が後退したこと、新型肺炎の感染拡大を受けた景気対策として米国や欧州主要国が相ついで財政支出の拡大を表明したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年2月27日～2020年3月26日）

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。マザーファンドの組入比率は50%以上を維持しました。

当ファンドは2017年2月27日の設定以来、約3年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年3月26日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。また、機動的に投資対象国の組入比率の調整を行ないました。

設定時は、スウェーデン、ベルギー、アメリカ、イギリスの4ヵ国への投資を行ないました。2017年3月には、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断したイギリスの保有債券を全て売却しました。5月には、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙で中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月には、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れました。9月

には、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大きいと考えたカナダを売却し、一方、相対的に景気モメンタムが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアを売却しました。2018年5月には、相対的に景気の基調が弱く今後の利上げの速度が緩慢であると予想したイギリスを新規に投資対象としました。2019年8月に、債券利回りの水準の低さや、ベルギーとの利回りの連動の強さからフランスを非保有としました。一方、住宅市場の減速感の強まりや、中国経済の減速の影響を受けやすいことからオーストラリアを新規に組み入れました。2020年1月には合意なきEU離脱の可能性がほぼなくなったことから、利回りの低下の可能性が限定的となったと考え、円ヘッジ後の利回り水準を考慮し、イギリスを非保有としフランスを組み入れました。その後は、償還時にかけて、アメリカ、ベルギー、フランス、スウェーデン、オーストラリアの5カ国を投資対象国として、投資を継続しました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は6.0～7.9年程度の範囲で推移しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年2月27日～2020年3月26日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2017年2月27日～2020年3月26日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

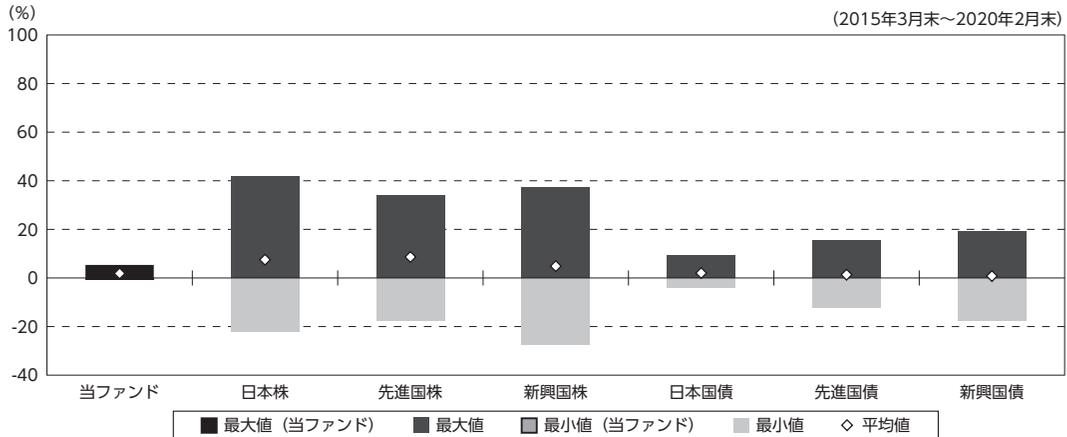
2020年2月11日から2020年3月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年2月27日から2020年3月26日までです。	
運用方針	主として、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円キャッシュ・アルファ・ファンド（SMA専用）	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に実質的に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△0.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.9	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年3月26日現在)

2020年3月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書 (全体版) に記載しております。

純資産等

項 目	第4期末 (償還日)
	2020年3月26日
純 資 産 総 額	534,675円
受 益 権 総 口 数	471,387口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	11,342円59銭

(注) 期中における追加設定元本額は644,400,755円、同解約元本額は3,629,906,748円です。